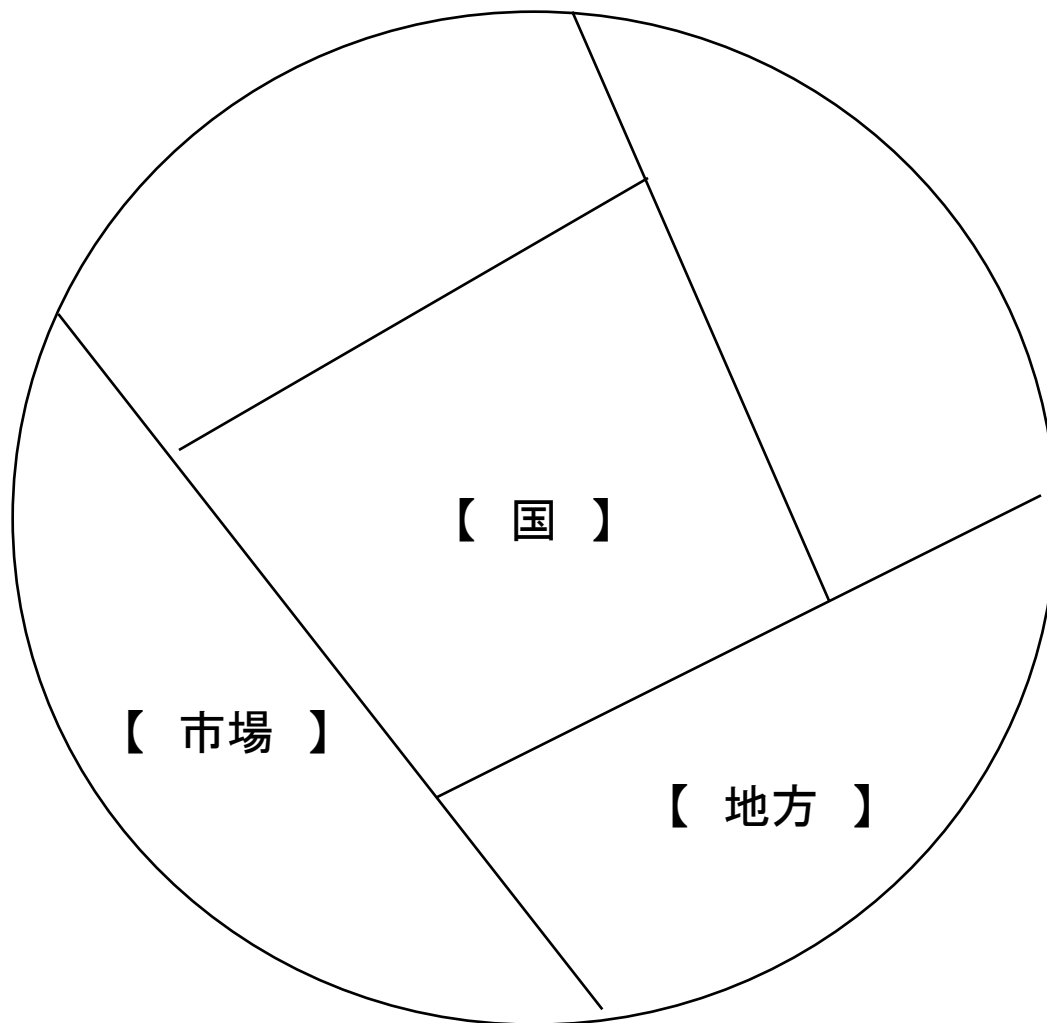
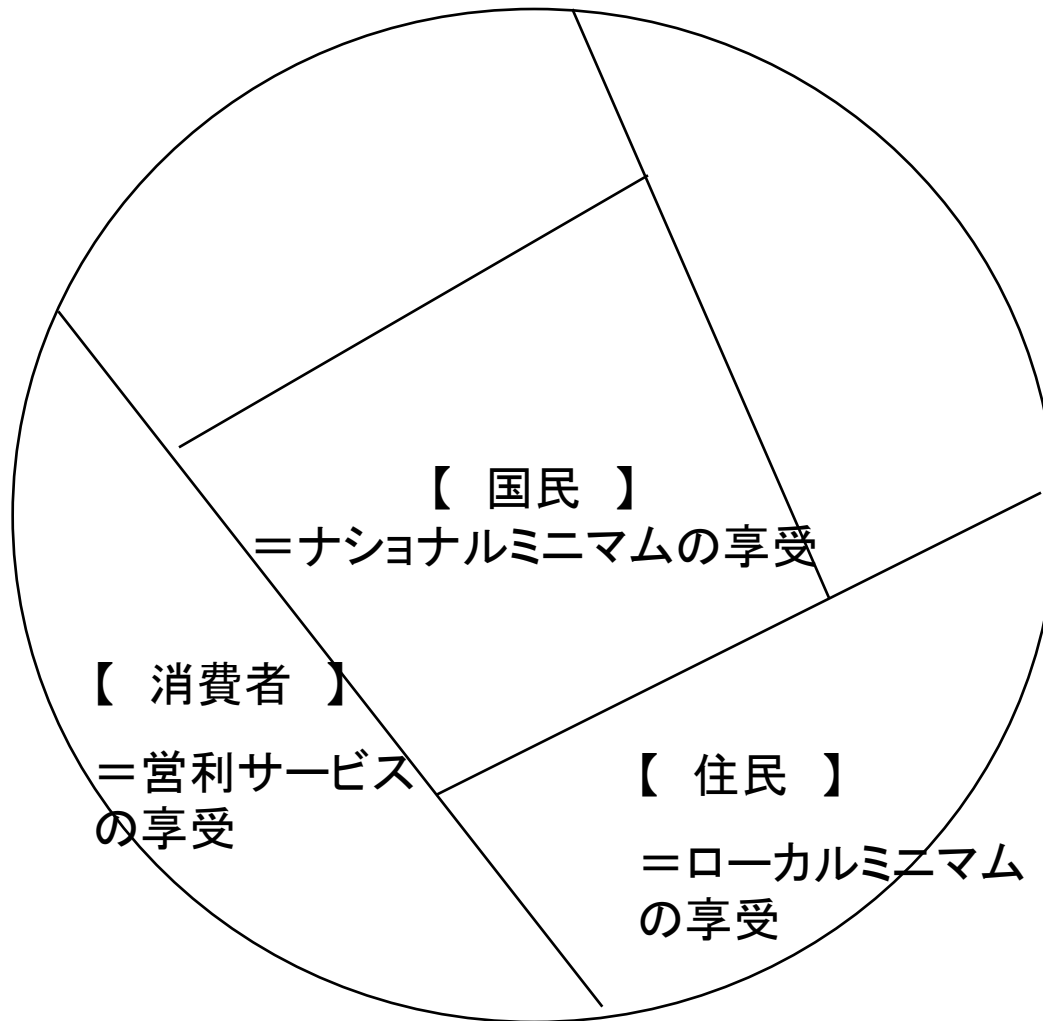


ナショナルミニマムの“条件”

～地方分権とナショナルミニマム～

100304湯浅誠





国民としての幸福 < 消費者としての幸福、住民としての幸福

ナショナルミニマム+地方分権 or ナショナルミニマム⇔地方分権

ナショナルミニマムを外す意味

たとえば保育の施設最低基準(3.3㎡/人)を考えてみると…

①基準引上げ	現行で可能
②基準維持	現行で可能
③基準引下げ	現行では不可能

しかし問題は、にもかかわらずなぜ、地方分権が希求されるのか？

住民により近い地方自治体のほうが、住民のニーズをきめ細かく把握している

不要不急の規制が多すぎる

国(中央政府)は信頼できない

規制は既得権益保持のための方便

責任だけ押し付けられ、財源はついてこない

支持＝不信感の裏返し

国(中央政府)よりも
地方自治体(地方政
府)のほうがマシとい
う根拠はあるのか？

必要な規制(ナショ
ナルミニマム)と不
必要な規制を選り分
けるべき

国(中央政府)は
人々のいのちと生活
を守るために必要

一定の規制は国民
サービスを守るため
に必要

国にだって、お金は
ない

どうせ痛い目に
遭わないとわか
らない

国はその信頼を得るに足ることをしてきたか？
＝ナショナルミニマムの維持向上に努めてきたか？

- 貧困率、捕捉率を発表しない
- 最低基準を据え置く
- 積極的に呼びかけず、「来ないほうが悪い」と言う
- 実態を把握しようとししない
- 苦しい当事者の声を聞かない
- 「すべり台社会」化に責任

ナショナルミニマムの議論が
「どうせ箸の上げ下げまで指示して、
自分たちの権益を守りたいから言っているだけ」
と、真正面から受け止めてもらえない。

12月21日ワンストップサービスデーの広報について(反省点)

湯浅参考資料

【12月10日湯浅事務局長指示】

広報の仕方については、チラシ・ポスターの掲示だけではなく、来所者一人一人に確実に手渡しされる方法が望ましい。

(たとえば、11月30日試行実施の際には、来所者の申し出を待って案内をする、というスタイルだった。事前周知がほとんどされていない状況で、それでは申し出は少なくなる。パソコン検索の座席シートを渡す際にチラシを同時に配布するなど、来所者一人一人に確実に告知される方法で周知すべき)

ハローワーク	広報	11月30日	12月21日	利用者増減
池袋	検索機1台ずつに掲示	43	75	74%増
横浜	検索機1台ずつに掲示	38	52	37%増
新宿	入口等にポスター掲示のみ	65	43	34%減
梅田	入口等にポスター掲示のみ	75	35	53%減

住宅手当・総合支援資金貸付連絡票が増えたから、来所者数が減った？

第2のセーフティネット(単位は人)

	主な支援内容	利用実績 ----- 想定利用者
就職安定資金 融資	敷金・礼金などを 貸し付け	1万1177 ----- 7万5500
訓練・生活 支援給付	職業訓練中の人に 生活費を支給	2万6648 ----- 19万
長期失業者 支援事業	生活費の貸し付 け、再就職のため の講習	4874 ----- 1万6000
就職活動困難 者支援事業	生活費の貸し付 け、求人情報提供	48 ----- 1650
住宅手当	家賃の一部を支給	1万1683 ----- 32万
総合支援資金 貸付	敷金・礼金や生活 費を貸し付け	1万1177 ----- 11万
臨時特例つな ぎ資金貸付	生活費を貸し付け	3181 ----- 18万

(注)利用実績は直近まで。想定利用者は総合支援
資金貸付、臨時特例つなぎ資金貸付は2009～
11年度、その他は09～10年度の合計

【長妻昭厚生労働大臣】

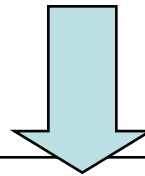
社会保障が「機会の平等」を後押しして、多くの人々がチャレンジできる環境を整備すれば、広く国民全体の能力を生かすことができる。そんな福祉施策であるポジティブ・ウェルフェアを拡充し、個人の有する能力や価値を最大限引き出して経済成長の基盤づくりを支援する。経済成長と社会保障はトレードオフの関係ではなく、共存共栄の車の両輪として捉える政策を確立します。

（「厚労委員会所信表明演説」）

【上田清司埼玉県知事】

「埼玉県の平均以下、平均以上、それから全国平均の平均以上ということがわかるよう図表にして、ご丁寧に毎年矢印もつけて、上がっているのか下がっているのかを出しています。（中略）これをやるだけで、すごく良くなるのです」

（原口一博『地域主権改革宣言』）



国（中央政府）が、
国民の側に立って、
地方自治体（地方政府）を競わせるくらいの
スタンスと能力が必要ではないか？

地方分権・地域主権時代の ナショナルミニマムの“条件”

- 実態把握＝調査能力を高める
- 分析能力を高める
- 情報公開を徹底する
- 国民・住民の立場から自治体を競わせ、底上げをはかり、「標準」レベルを上げていく
- 埋もれがちな少数者の立場・意見を尊重する

たとえば、利用者の評判はよかったが、自治体・ハローワークの評判が悪かった
貧困・困窮者支援としてのワンストップサービスは、各労働局単位設置の「就労
支援協議会」の意向に委ねられた。それで“幕引き”するのか、より発展的に展開
していくのか、労働局・ハローワークはどのようなイニシアチブを発揮するのか、就
労・生活支援アドバイザーはどれだけ機能するのか、どれくらいの人が生活再建
に結びつくのか、国（中央政府）はどう働きかけるのか・・・。